



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 猛
 (氏名) 中村 健
 配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2331
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,728	△0.7	4,600	△26.2	4,680	△24.0	2,387	△32.3
23年3月期	58,108	△8.9	6,232	15.3	6,160	16.0	3,528	1.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,366百万円 (△30.4%) 23年3月期 3,400百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	75.00	—	10.2	7.0	8.0
23年3月期	110.83	—	17.1	9.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,877	24,382	35.9	765.44
23年3月期	66,557	22,271	33.4	699.12

(参考) 自己資本 24年3月期 24,369百万円 23年3月期 22,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,638	△1,206	△1,208	16,460
23年3月期	9,790	△1,442	△1,592	12,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	7.2	1.2
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	10.7	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△7.8	600	△73.5	600	△74.0	250	△79.6	7.84
通期	56,000	△3.0	2,400	△47.8	2,400	△48.7	1,400	△41.4	43.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	31,850,000 株	23年3月期	31,850,000 株
24年3月期	13,212 株	23年3月期	12,690 株
24年3月期	31,836,975 株	23年3月期	31,837,533 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,997	△0.9	3,047	△33.3	3,945	△28.6	2,291	△35.3
23年3月期	52,448	△9.2	4,571	43.4	5,528	49.2	3,542	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	71.98	—
23年3月期	111.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	62,641		20,063		32.0		630.20	
23年3月期	60,870		18,054		29.7		567.09	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,063百万円 23年3月期 18,054百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△7.2	600	△74.9	400	△74.8	12.55
通期	50,000	△3.8	1,600	△59.5	1,000	△56.4	31.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化とともに、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、長引く円高や欧州の財政危機に加え、タイの洪水被害による各種産業への影響等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船業界につきましては、好況時に行われた中国、韓国における建造能力拡張と、世界景況の低迷から来る新造船需要縮小との間で生じる需給ギャップが拡大しており、キャンセルの発生や造船各社の熾烈な受注競争により船価が大きく下落する等、非常に不透明感の強い状況にあります。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした「新商品の投入」と、「ブランドシェアの拡大」、「顧客満足度の向上」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の投入」につきましては、「D-POWER FOR THE EARTH」のキャッチフレーズの下、地球に優しい環境対応型機関として開発した新型ディーゼル機関「6DE-18」ならびに「6DE-23」について、昨年4月より本格的な販売を開始しております。さらに、IMO（国際海事機関）が2016年から適用を開始する排ガス規制であるNOx3次規制への対応等、当社として取り組む課題を明確にしながらスピード感のある技術開発を進め、タイムリーな新商品の投入に繋げてまいります。

「ブランドシェア拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランド機関の販売活動を積極的に進めております。当連結会計年度には、新たにインドのキルロスカ・オイル・エンジン社との技術提携契約を締結し、今後の発展が見込まれるインド市場への進出に向け準備を開始しております。また、当社の主要技術提携先である中国の2社に対し、ガスエンジンMD-Gシリーズを新たに技術供与する契約を締結し、中国陸用、船用市場でのガス機関需要拡大への対応を強めております。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、世界中のお客様に適切なサービスを供給しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は57,728百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益は4,600百万円（前期比26.2%減）、経常利益は4,680百万円（前期比24.0%減）、当期純利益は2,387百万円（前期比32.3%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

急激な円高傾向の定着等の影響により、主力の発電用補機関の販売が海外造船各社向けで大きく減少し、売上高は46,571百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は6,539百万円（前期比21.2%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

主力の国内市場向けの機関販売台数は減少したものの、海外向け大型ディーゼル機関やコージェネレーション用の大型ガス機関が売上計上された結果、売上高は9,379百万円(前期比27.7%増)、セグメント利益は334百万円(前期比52.1%増)となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて55,951百万円、セグメント利益は6,874百万円となりました。

＜その他の部門＞

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門におきましては、東日本大震災等の影響により新車の生産台数が減少したこと等から、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

当事業におきましては、一部借主の転出により、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,777百万円、セグメント利益は439百万円となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、一定の受注台数を確保しておりますものの、主力である船用機関市場では、引き続き需給ギャップが拡大する状況の中で、欧州危機や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等により海運市況が低迷し、不透明感が強い状況にあることから、厳しい事業環境が予想されます。

陸用機関市場では、原子力発電所の運転停止による電力供給不足への対応として、自家発電設備の導入の動きは見られますが、公共事業は引き続き抑制傾向にあり、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況下、当社といたしましては、さらなる原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を高め、市場のグローバル化へ迅速かつ適切に対応する中で、利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期(累計)の見通しとしては、売上高26,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、四半期純利益250百万円、通期の見通しとしては、売上高56,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,400百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、860百万円減少し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では106.4日でしたが、当連結会計年度末は101.9日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、250百万円減少し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では61.5日に対し、当連結会計年度末は57.8日となっております。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,005百万円減少の19,470百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4,079百万円増加したことにより、1,320百万円増加し、67,877百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、535百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では78.5日に対し、当連結会計年度末は、81.1日となっております。また、短期借入金の残高は、3,195百万円減少して7,175百万円、長期借入金の残高は、2,854百万円増加して6,840百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率(リース債務を除く)は、前連結会計年度末から0.4ポイント低下して24.3%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、791百万円減少し、43,494百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持・強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

(4)事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上57,728百万円に対し、14,015百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意する等不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等16社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

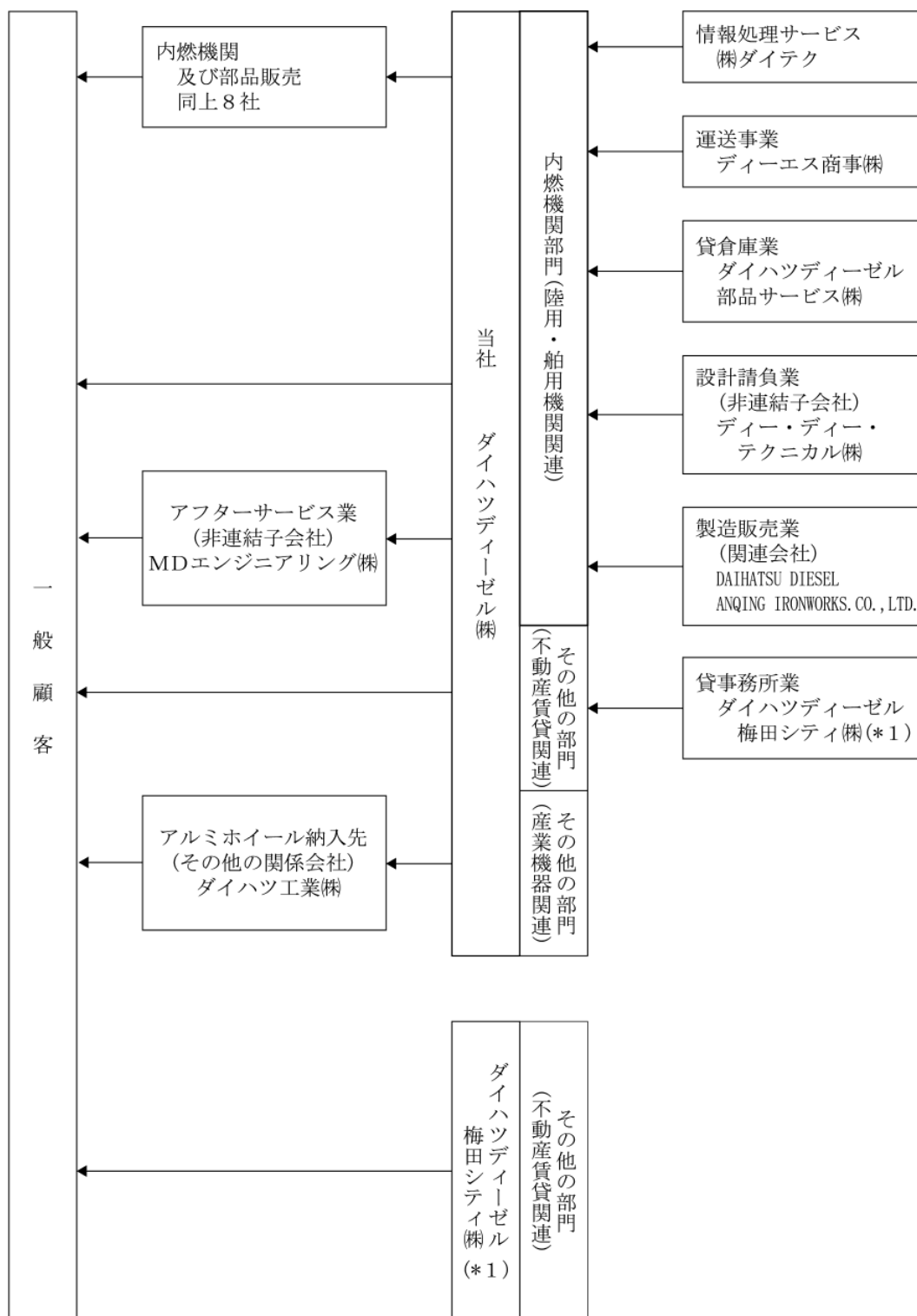
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主要製品（事業）	主要な会社
内 燃 機 関 部 門	船舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱ DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. , LTD.
	情報処理サービス業 運送業 貸倉庫業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	㈱ダイテク ディーエス商事㈱ ダイハツディーゼル部品サービス㈱ ☆ディー・ディー・テクニカル㈱ ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO. , LTD. ☆MDエンジニアリング㈱
そ の 他 の 部 門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ㈱

(注) ☆は非連結子会社であります。

★は関連会社であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



- 注1. ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。(*1)
- 2. NHN興産(株)は、平成23年9月30日に解散を決議し、清算中であります。
- 3. (株)ツバササービスは平成24年2月15日に清算を結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では主力の内燃機関関連事業について形態別に「3本柱」として区分けしており、それぞれの徹底的な強化に取り組んでまいります。

① オリジナル機関事業

顧客のニーズを重視した環境対応型機関の研究開発を進めてまいります。また、唯一のオリジナル機関生産拠点である守山工場を世界のモデル工場と出来るよう、ハード・ソフト両面の改革、改善を進めてまいります。

② ライセンス事業

中国・インド等の技術供与先との連携を強化し、グローバル市場においてダイハツブランド機関のシェア拡大を図ってまいります。

③ アフターサービス事業

当社製品は30年を超えてライフサイクルバリューを提供するものであり、グローバルサービスネットワークの構築や顧客管理機能のシステム化、積極的なサービスマンの育成を進めることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況および当社を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されますが、そうした状況下で当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、2016年に強化される船舶用ディーゼル機関に対するNOx規制への対応等「環境対応型機関」の開発を進め、地球環境との調和を図りつつ企業として成長してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,794	16,873
受取手形及び売掛金	16,542	15,682
たな卸資産	9,268	9,018
繰延税金資産	2,311	2,189
その他	591	737
貸倒引当金	△83	△225
流動資産合計	41,426	44,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,786	7,523
機械装置及び運搬具(純額)	6,327	5,717
土地	5,029	4,987
建設仮勘定	307	80
その他(純額)	1,025	1,161
有形固定資産合計	20,476	19,470
無形固定資産		
投資その他の資産	1,140	768
投資有価証券	785	721
長期貸付金	15	11
繰延税金資産	1,811	1,701
その他	1,026	1,035
貸倒引当金	△124	△108
投資その他の資産合計	3,514	3,361
固定資産合計	25,130	23,601
資産合計	66,557	67,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,553	13,089
短期借入金	10,371	7,175
リース債務	603	452
未払法人税等	1,879	1,204
賞与引当金	688	653
役員賞与引当金	65	45
未払費用	3,102	3,238
その他	2,105	2,255
流動負債合計	31,368	28,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,985	6,840
リース債務	758	390
再評価に係る繰延税金負債	518	479
退職給付引当金	4,244	4,466
役員退職慰労引当金	488	415
その他	2,921	2,789
固定負債合計	12,917	15,380
負債合計	44,285	43,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	17,161	19,294
自己株式	△8	△8
株主資本合計	21,758	23,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	43
繰延ヘッジ損益	△0	△21
土地再評価差額金	716	748
為替換算調整勘定	△273	△291
その他の包括利益累計額合計	499	477
少数株主持分	12	13
純資産合計	22,271	24,382
負債純資産合計	66,557	67,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	58,108	57,728
売上原価	41,401	42,717
売上総利益	16,707	15,011
販売費及び一般管理費		
販売費	7,653	7,697
一般管理費	2,820	2,713
販売費及び一般管理費合計	10,474	10,410
営業利益	6,232	4,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	38
その他	225	297
営業外収益合計	264	335
営業外費用		
支払利息	269	218
その他	66	37
営業外費用合計	336	255
経常利益	6,160	4,680
特別利益		
固定資産売却益	1	10
貸倒引当金戻入額	25	—
その他	—	41
特別利益合計	26	51
特別損失		
固定資産廃棄損	16	40
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	71
投資有価証券評価損	12	—
その他	308	6
特別損失合計	337	118
税金等調整前当期純利益	5,849	4,613
法人税、住民税及び事業税	2,638	1,972
法人税等調整額	△319	252
法人税等合計	2,318	2,224
少数株主損益調整前当期純利益	3,530	2,388
少数株主利益	1	0
当期純利益	3,528	2,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,530	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△13
繰延ヘッジ損益	8	△21
土地再評価差額金	—	31
為替換算調整勘定	△87	△18
その他の包括利益合計	△129	△21
包括利益	3,400	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,399	2,366
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
当期首残高	2,170	2,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170	2,170
利益剰余金		
当期首残高	13,887	17,161
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,528	2,387
当期変動額合計	3,273	2,133
当期末残高	17,161	19,294
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	18,484	21,758
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,528	2,387
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,273	2,132
当期末残高	21,758	23,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△13
当期変動額合計	△50	△13
当期末残高	56	43
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	△0	△21
土地再評価差額金		
当期首残高	716	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	31
当期変動額合計	—	31
当期末残高	716	748
為替換算調整勘定		
当期首残高	△185	△273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△18
当期変動額合計	△87	△18
当期末残高	△273	△291
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	△21
当期変動額合計	△129	△21
当期末残高	499	477
少数株主持分		
当期首残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,125	22,271
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,528	2,387
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	△20
当期変動額合計	3,145	2,111
当期末残高	22,271	24,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,849	4,613
減価償却費	2,972	2,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△72
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	269	218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
固定資産廃棄損	16	40
減損損失	—	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	563	805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,040	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	587
その他	571	△229
小計	11,581	9,462
利息及び配当金の受取額	37	38
利息の支払額	△272	△215
法人税等の支払額	△1,555	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,790	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,841	△1,410
有形固定資産の売却による収入	3	16
無形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	—	31
貸付金の回収による収入	10	4
定期預金の払戻による収入	536	199
定期預金の預入による支出	△129	△84
その他	—	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,530	△1,350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△685	△613
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,682	△3,291
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,629	4,195
現金及び現金同等物の期首残高	5,635	12,265
現金及び現金同等物の期末残高	12,265	16,460

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(13社)

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ㈱、ダイハツディーゼル部品サービス㈱、
ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.、NHN興産㈱

なお、NHN興産㈱につきましては、平成23年9月に解散を決議し、清算中であります。

(2) 非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱、MDエンジニアリング㈱

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱ツバササービスにつきましては、平成23年9月に解散を決議し、平成24年2月に清算結了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社……………なし

非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル㈱、MDエンジニアリング㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(2) 持分法適用の関連会社

なし

(3) 持分法非適用の関連会社

関連会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD. は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品、仕掛品、原材料・・・・・・・・総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

- ・ヘッジ手段：為替先物予約
- ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

- ・ヘッジ手段：金利スワップ
- ・ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	29,439百万円	31,323百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	150百万円	138百万円

3. 担保資産及び担保付き債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産	7,865百万円	7,574百万円
上記に対する債務	348百万円	- (注)

(注) 当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,170百万円	3,264百万円
賞与引当金繰入額	284 "	266 "
退職給付費用	398 "	431 "
役員退職慰労引当金繰入額	87 "	87 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	△21百万円
組替調整額	△7 "
税効果調整前	△28 "
税効果額	15 "
その他有価証券評価差額金	△13 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△34百万円
税効果額	13 "
繰延ヘッジ損益	△21 "

土地再評価差額金

当期発生額	31百万円
税効果額	-
土地再評価差額金	31 "

為替換算調整勘定

当期発生額	△18百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	△18 "

その他の包括利益合計

その他の包括利益合計	△21 "
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,690	522	-	13,212

(注) 普通株式の増加522株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配当 8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	12,794百万円	16,873百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	529 "	413 "
現金及び現金同等物	12,265 "	16,460 "

(リース取引関係)

・借主側

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	293	174	119
② その他	—	—	—
小計	293	174	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	173	196	△23
② その他	—	—	—
小計	173	196	△23
合計	466	371	95

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	220	122	97
② その他	—	—	—
小計	220	122	97
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	195	225	△30
② その他	—	—	—
小計	195	225	△30
合計	415	348	66

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	10	2
合計	31	10	2

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成23年3月31日現在)

① 退職給付債務	△6,439百万円
② 年金資産	84 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,354 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,531 "
⑤ 未認識数理計算上の差異	414 "
⑥ 未認識過去勤務債務	164 "
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,244 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 勤務費用	357百万円
② 利息費用	132 "
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	382 "
④ 数理計算上の差異の費用処理額	124 "
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	22 "
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,020 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成24年3月31日現在)

① 退職給付債務	△6,318百万円
② 年金資産	69 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,248 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,148 "
⑤ 未認識数理計算上の差異	417 "
⑥ 未認識過去勤務債務	217 "
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,466 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

① 勤務費用	431百万円
② 利息費用	125 "
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	382 "
④ 数理計算上の差異の費用処理額	142 "
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	29 "
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,111 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(繰延税金資産)		
未実現利益	38	17
退職給付引当金	1,724	1,608
繰越欠損金	452	629
賞与引当金	281	249
役員退職慰労引当金	199	155
その他	2,463	2,361
繰延税金資産小計	5,159	5,021
評価性引当額	△900	△1,021
繰延税金資産合計	4,259	4,000
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△61	△49
その他有価証券評価差額金	△38	△23
その他	△43	△39
繰延税金負債合計	△144	△112
繰延税金資産の純額	4,115	3,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8%
税額控除	—	△1.9〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.3〃
その他	—	0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	48.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船舶機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船舶機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	48,447	7,342	55,790	2,318	58,108	—	58,108
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,447	7,342	55,790	2,318	58,108	—	58,108
セグメント利益	8,303	220	8,524	529	9,053	△2,820	6,232
その他の項目 減価償却費	2,223	303	2,527	253	2,780	192	2,972

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	46,571	9,379	55,951	1,777	57,728	—	57,728
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,571	9,379	55,951	1,777	57,728	—	57,728
セグメント利益	6,539	334	6,874	439	7,313	△2,713	4,600
その他の項目 減価償却費	2,162	409	2,571	221	2,793	140	2,933

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他 の地域	合計
30,753	22,066	1,619	3,668	58,108

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
31,843	20,292	2,140	3,451	57,728

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	699円12銭	765円44銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	110円83銭	75円00銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,528	2,387
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,528	2,387
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,533	31,836,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,069	13,910
受取手形	794	420
売掛金	16,189	15,976
原材料	66	69
仕掛品	9,092	8,843
前払費用	141	133
繰延税金資産	2,164	2,083
未収入金	292	354
関係会社短期貸付金	3,045	2,985
その他	18	53
貸倒引当金	△1	△49
流動資産合計	41,873	44,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,148	6,347
減価償却累計額	△3,835	△3,993
建物(純額)	2,312	2,354
構築物	1,280	1,303
減価償却累計額	△819	△860
構築物(純額)	461	442
機械及び装置	17,354	17,929
減価償却累計額	△11,144	△12,286
機械及び装置(純額)	6,209	5,642
車両運搬具	275	276
減価償却累計額	△206	△229
車両運搬具(純額)	69	46
工具、器具及び備品	6,362	7,014
減価償却累計額	△5,372	△5,881
工具、器具及び備品(純額)	990	1,133
土地	3,232	3,232
建設仮勘定	304	71
有形固定資産合計	13,579	12,924
無形固定資産		
ソフトウエア	1,087	723
その他	16	7
無形固定資産合計	1,103	730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	586	570
関係会社株式	1,361	1,361
従業員に対する長期貸付金	14	10
破産更生債権等	10	6
繰延税金資産	1,737	1,633
保険積立金	98	104
その他	535	546
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	4,313	4,206
固定資産合計	18,997	17,861
資産合計	60,870	62,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,252	6,215
買掛金	6,821	7,384
短期借入金	7,080	5,730
リース債務	590	437
1年内返済予定の長期借入金	3,157	1,311
未払金	279	175
未払費用	3,101	3,133
未払法人税等	1,468	842
前受金	352	455
預り金	3,166	3,333
賞与引当金	566	548
役員賞与引当金	65	45
設備関係支払手形	55	359
その他	654	679
流動負債合計	33,612	30,653
固定負債		
長期借入金	3,851	6,840
リース債務	731	368
退職給付引当金	4,031	4,298
役員退職慰労引当金	394	309
長期預り保証金	58	10
その他	136	97
固定負債合計	9,203	11,924
負債合計	42,816	42,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89	88
別途積立金	8,000	11,000
繰越利益剰余金	5,117	4,155
その他利益剰余金合計	13,206	15,243
利益剰余金合計	13,428	15,465
自己株式	△8	△8
株主資本合計	18,005	20,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	42
繰延ヘッジ損益	△0	△21
評価・換算差額等合計	49	21
純資産合計	18,054	20,063
負債純資産合計	60,870	62,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,448	51,997
売上原価		
当期製品製造原価	40,047	41,385
売上原価合計	40,047	41,385
売上総利益	12,401	10,612
販売費及び一般管理費		
販売費	5,008	4,851
一般管理費	2,820	2,713
販売費及び一般管理費合計	7,829	7,565
営業利益	4,571	3,047
営業外収益		
受取利息	55	57
有価証券利息	2	4
受取配当金	1,081	825
その他	134	237
営業外収益合計	1,275	1,124
営業外費用		
支払利息	254	208
その他	63	17
営業外費用合計	317	225
経常利益	5,528	3,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	—
固定資産売却益	0	0
その他	—	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産廃棄損	13	25
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	—	7
その他	268	1
特別損失合計	293	35
税引前当期純利益	5,255	3,910
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,409
法人税等調整額	△274	209
法人税等合計	1,712	1,618
当期純利益	3,542	2,291

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
資本剰余金合計		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	97	89
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△7
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	6
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	89	88
別途積立金		
当期首残高	6,000	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	8,000	11,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,820	5,117
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
別途積立金の積立	△2,000	△3,000
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△6
当期純利益	3,542	2,291
当期変動額合計	1,296	△961
当期末残高	5,117	4,155
利益剰余金合計		
当期首残高	10,140	13,428
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	3,542	2,291
当期変動額合計	3,288	2,037
当期末残高	13,428	15,465
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	14,717	18,005
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,542	2,291
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,287	2,036
当期末残高	18,005	20,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△6
当期変動額合計	△48	△6
当期末残高	49	42
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	△0	△21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	89	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△27
当期変動額合計	△40	△27
当期末残高	49	21
純資産合計		
当期首残高	14,807	18,054
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	3,542	2,291
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△27
当期変動額合計	3,247	2,008
当期末残高	18,054	20,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び原材料・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

- ・ヘッジ手段：為替先物予約
- ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

- ・ヘッジ手段：金利スワップ
- ・ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	11,035百万円	10,868百万円
買掛金	1,058 "	1,149 "
預り金	3,078 "	3,211 "

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	21,378百万円	23,252百万円

3. 担保資産及び担保付き債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産	3,155百万円	3,104百万円
上記に対する債務	81 "	- (注)

(注) 当事業年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,358百万円	35,218百万円
仕入高	8,047 "	5,619 "
営業取引以外の取引高	101 "	82 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,063	627	—	12,690

(注) 普通株式の増加627株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,690	522	—	13,212

(注) 普通株式の増加522株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月28日予定)

1. 新任取締役候補

さとうかずとし
佐藤和利

(現・技術第一部副部長
兼同設計第二グループ長)

きのしたしげき
木下茂樹

(現・守山工場副工場長、製造部長)

2. 新任監査役候補

もりひさし
森久

(現・人事部参事)

3. 退任予定取締役

みやたひろし
宮田博

(現・常務取締役)

ささきつなはる
佐々木綱治

(現・取締役)

4. 退任予定監査役

いしはしただひこ
石橋貞彦

(現・常勤監査役)

5. 株主総会後の取締役会において就任予定 昇任予定取締役

常務取締役 　　ごうだおさむ
合田修

(現・取締役)

(2)生産、受注及び販売の状況(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量 馬力	金 額	前 期 比
			%
内燃機関部門			
船用機関関連	1,114,825	46,571	96.1
陸用機関関連	131,764	9,379	127.7
その他の部門	—	1,147	70.5
合 計		57,098	99.4

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量 馬力	金 額	前期比 %	数 量 馬力	金 額	前期比 %
内燃機関部門						
船用機関関連	1,753,806	44,639 (27,864)	110.7	1,897,262	32,912 (18,735)	94.5
陸用機関関連	96,816	8,502 (522)	96.6	98,266	3,165 (71)	78.3
その他の部門	—	1,134 (—)	72.4	—	80 (—)	86.1
合 計		54,276 (28,387)	107.1		36,158 (18,806)	92.8

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量 馬力	金 額	輸 出 比 率	前 期 比
			%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,114,825	46,571 (24,704)	53.0	96.1
陸用機関関連	131,764	9,379 (1,180)	12.6	127.7
その他の部門 (注)③	—	1,777 (—)	—	76.7
合 計		57,728 (25,885)	44.8	99.3

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(78.4%)、欧州(11.7%)、中南米(8.3%)、北米(1.5%)、その他(0.1%)

③「その他の部門」には産業機器関連(1,147百万円)、不動産賃貸関連(629百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。